

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第146期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社高岳製作所

【英訳名】 TAKAOKA ELECTRIC MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 櫻井 鴻 臣

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船一丁目7番1号

【電話番号】 (03)4284—5700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 松本 真 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区入船一丁目7番1号

【電話番号】 (03)4284—5700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 松本 真 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	47,851	47,330	45,780	45,441	50,164
経常利益 (百万円)	202	2,088	2,049	2,181	2,317
当期純利益 (百万円)	563	114	804	1,001	1,100
純資産額 (百万円)	16,323	16,413	17,223	18,365	18,980
総資産額 (百万円)	61,463	61,087	56,039	55,492	58,303
1株当たり純資産額 (円)	153.83	154.70	162.35	173.13	178.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.31	1.08	7.49	9.15	10.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.6	26.9	30.7	33.1	32.5
自己資本利益率 (%)	3.5	0.7	4.8	5.6	5.9
株価収益率 (倍)	16.8	150.0	30.2	31.1	23.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,041	2,405	3,210	2,312	172
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	348	979	201	△4,393	△3,067
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,593	△1,088	△3,190	△3,732	702
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,842	15,095	15,316	9,529	7,336
従業員数 (人)	2,129	1,822	1,756	1,578	1,516

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	42,447	42,228	40,881	40,506	44,913
経常利益	(百万円)	286	1,754	1,705	2,402	2,162
当期純利益	(百万円)	90	103	764	1,038	1,141
資本金	(百万円)	5,906	5,906	5,906	5,906	5,906
発行済株式総数	(千株)	106,135	106,135	106,135	106,135	106,135
純資産額	(百万円)	12,580	12,657	13,422	14,890	15,537
総資産額	(百万円)	53,843	53,822	49,052	49,709	51,750
1株当たり純資産額	(円)	118.56	119.29	126.52	140.37	146.48
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	(円) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	2.00 (0.00)	3.00 (0.00)	3.50 (0.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	0.86	0.97	7.12	9.49	10.76
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	23.4	23.5	27.4	30.0	30.0
自己資本利益率	(%)	0.7	0.8	5.9	7.3	7.5
株価収益率	(倍)	103.5	167.0	31.7	30.0	22.3
配当性向	(%)	—	—	28.1	31.6	32.5
従業員数	(人)	1,268	1,015	1,005	1,108	1,133

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## 2 【沿革】

当社は大正7年3月、名古屋市東区高岳町において創立、同地名をとって社名とし、以来電気機器の製作に従事しています。

創立以来現在までの主な変遷は、次のとおりです。

年月	沿革
大正7. 3	創立
昭和11. 3	東京出張所を開設。
15. 11	本社を東京市麴町区丸の内三丁目6番地に移転。
16. 8	大阪出張所を開設。
16. 11	名古屋市外西枇杷島町に新工場を建設し、全面的に移転。
22. 9	東京都豊島区に小形変圧器の製造を目的に東京工場を建設。
24. 11	東京証券業協会の店頭登録銘柄となる。
26. 11	大阪出張所を拡充して営業所とし、続いて名古屋、仙台、東京に営業所を開設。
29. 12	東京証券取引所に株式を上場。
30. 2	名古屋証券取引所に株式を上場。
31. 12	愛知県海部郡甚目寺町に柱上変圧器の専門工場を建設。
34. 3	本社を東京都千代田区大手町二丁目2番1号新大手町ビルに移転。
35. 11	研究所を開設(現・技術開発センター)。
35. 12	高岳産業株式会社(現・タカオカ・ビジネスサービス株式会社)を設立(現・連結子会社)。
36. 5	大阪証券取引所に株式を上場。
37. 8	栃木県小山市に大形変圧器の専門工場を建設。
39. 1	東京工場を閉鎖し小山工場に吸収。
48. 5	高岳金属株式会社を設立。
49. 1	栃木県小山市に中小形変圧器の専門工場として小山第二工場を建設。
50. 6	高岳工事株式会社(現・タカオカエンジニアリング株式会社)を設立(現・連結子会社)。 高岳商事株式会社を設立。
53. 7	工場組織を再編成し、小山事業所(南工場、北工場)、名古屋事業所(東工場、西工場)の2事業所制とする。
57. 1	タカオカ化成工業株式会社(現・連結子会社)、高岳興産株式会社を設立。
57. 11	高岳機工株式会社を設立。
59. 12	タカオカ・システムサービス株式会社を設立。
60. 1	タカック・システム開発株式会社を設立(現・連結子会社)。
平成3. 7	宮城県黒川郡大衡村(仙台北部中核工業団地)に電力制御システム及びパワーエレクトロニクス装置等の工場として仙台事業所を建設し、3事業所制とする。
6. 9	静岡県浜松市にF A関連機器の開発、生産を目的として、浜松テクノセンター(現・浜松工場)を建設。
9. 7	ベトナム国に変圧器等の合弁会社(VINA-TAKAOKA CO., LTD.)を設立。
9. 10	高岳金属株式会社と高岳機工株式会社が合併(合併後の社名はタカオカ機器工業株式会社に変更)。
9. 12	フィリピン国に営業・エンジニアリング拠点の合弁会社(TAKAOKA PHILIPPINES, INC.)を設立。
10. 10	高岳興産株式会社と高岳商事株式会社が合併(合併後の社名は高岳興産株式会社)。
11. 6	中国に断路器の合弁会社(撫順高岳開閉器有限公司)を設立。
13. 7	高岳産業株式会社が高岳興産株式会社及びタカオカ・ビジネスサポート株式会社を吸収合併(合併後の社名はタカオカ・ビジネスサービス株式会社)。 タカオカエンジニアリング株式会社がタカオカ・システムサービス株式会社及びテクノ・タカオカ株式会社を吸収合併。
14. 9	本社を東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1(興和一橋ビル)に移転。
14. 10	社内カンパニーであるシステム・ソリューションカンパニーを会社分割して、株式会社ミントウェアを設立(現・連結子会社)。
15. 9	小山工場を主軸とした新しい生産体制を構築。
15. 10	電力システム事業本部、社会システム事業本部、エレクトロニクス装置事業本部の3事業本部体制を発足。
16. 7	本社を東京都中央区入船一丁目7番1号に移転。
17. 7	タカオカ機器工業株式会社を吸収合併。
17. 9	整水器営業本部を新設。 VINA-TAKAOKA CO., LTD. への当社出資持分をVietnam National Coal Corporationへ譲渡することに正式合意。
17. 10	タカオカ・ビジネスサービス株式会社がタカオカパネック株式会社を吸収合併。
18. 7	TAKAOKA PHILIPPINES, INC. に対する出資を解消。

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社7社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、静止重電機器及びコンピュータシステムを中心とする電気機械器具関連の製造、販売、据付工事、修理等を主な内容とし、さらに金属部品の機械加工・製缶・板金等及び各種サービス業の事業活動を展開しています。

主な販売先は東京電力㈱(その他の関係会社)をはじめとする電力会社、官公庁、一般産業等です。

当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

電気機械器具 ……当社が製造販売するほか、一部について連結子会社タカオカ化成工業㈱、㈱ミント  
関連事業 ウェーブ、関連会社撫順高岳開閉器有限公司、関連会社テックティコ㈱が製造販売  
を行っています。

部品・半製品の一部分については、連結子会社タカオカ化成工業㈱、タカック・システム開発㈱、関連会社撫順高岳開閉器有限公司から仕入れています。

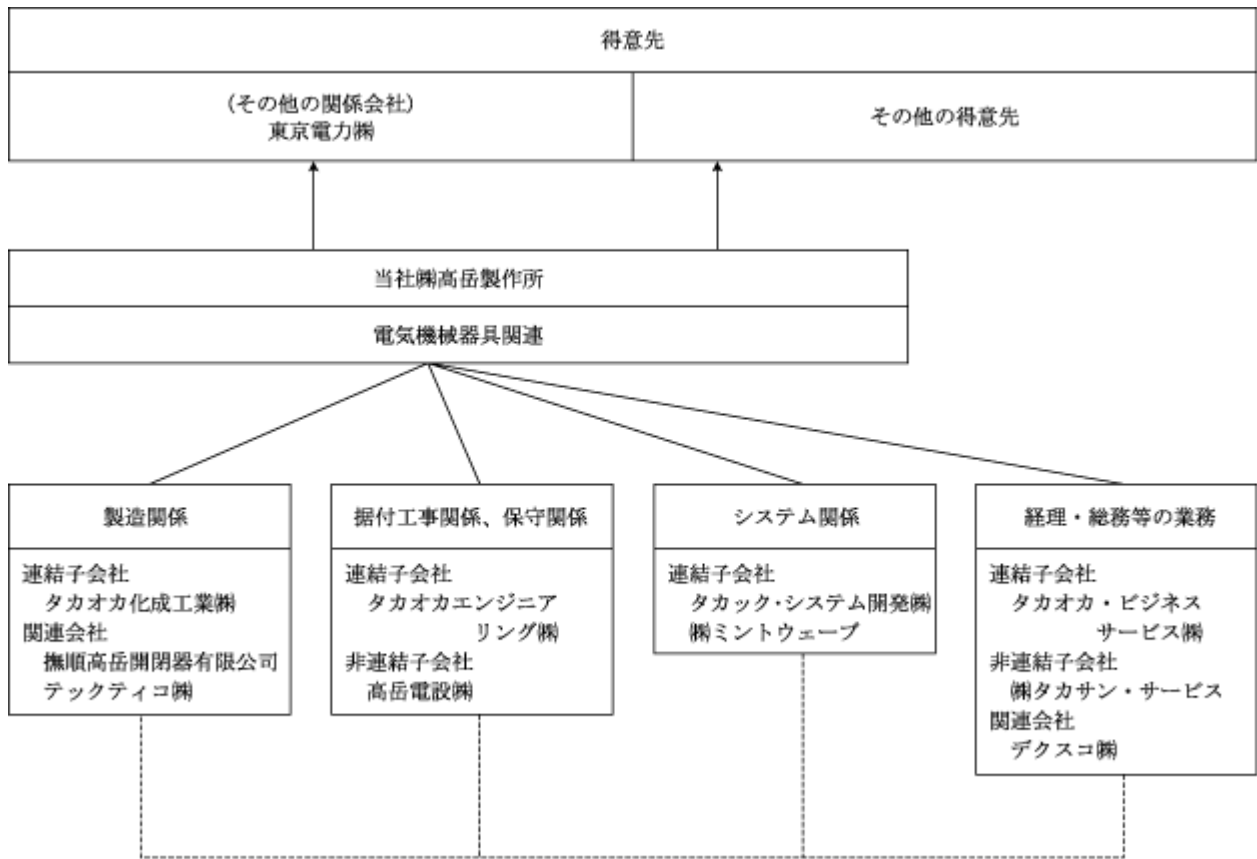
据付工事の一部及び保守については、連結子会社タカオカエンジニアリング㈱、非連結子会社高岳電設㈱に委託しています。

その他事業 ……金属部品の機械加工・製缶・板金等を当社が製造販売しています。

企業集団の経理・総務等の業務の一部を、連結子会社タカオカ・ビジネスサービス  
㈱、非連結子会社㈱タカサン・サービス、関連会社デクスコ㈱に委託しています。

なお、関連会社TAKAOKA PHILIPPINES, INC. に対する出資を平成18年7月に解消しましたので、前連結会計年度に比較して関連会社は4社から3社に減少しています。

事業の系統図は次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	役員の 兼任等	資金 取引	営業上の 取引	設備 賃貸借
(連結子会社)									
タカオカ・ビジネス サービス㈱	東京都 千代田区	40	電気機械器具 関連事業 その他事業	100.0	—	兼任1名 (従業員) 転籍2名	—	経理・総 務関係	土地、建 物の一部 を賃貸
タカオカエンジニア リング㈱	埼玉県所沢市	310	電気機械器具 関連事業	100.0	—	兼任1名 (従業員) 転籍3名	—	当社製品 の据付工 事等	土地、建 物の一部 を賃貸
タカオカ化成工業㈱	愛知県海部郡	50	電気機械器具 関連事業	100.0	—	兼任1名 (従業員) 転籍3名	—	当社へ化 成品他を 供給	土地、建 物の一部 を賃貸
タカック・システム 開発㈱	東京都 千代田区	40	電気機械器具 関連事業 その他事業	100.0	—	兼任2名 (役員1 名、従業 員1名) 転籍1名	—	当社へコ ンピュー タソフト ウェアを 供給	土地、建 物の一部 を賃貸
㈱ミントウェーブ	東京都 千代田区	284	電気機械器具 関連事業	96.0	—	兼任2名 (役員1 名、従業 員1名) 転籍2名	—	各種情報 システム 機器・ソ フトウェア等の製 作、販売	土地、建 物の一部 を賃貸
(その他の関係会社)									
東京電力㈱	東京都 千代田区	676,434	電気事業	—	28.3	兼任1名 転籍6名	—	当社から 変圧器・ 開閉装置 等を購入	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 有価証券報告書を提出している会社は東京電力㈱です。

3 上記連結子会社は、その売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気機械器具関連事業	1,497
その他事業	19
合計	1,516

(注) 従業員数は就業人員です。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,133	41.5	18.8	6,172

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当グループには高岳製作所労働組合(組合員数989人)、タカオカ・ビジネスサービス労働組合(同48人)、タカオカエンジニアリング労働組合(同39人)から構成する高岳グループ労働組合連合会(同1,076人)が組織されています。

全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会には、高岳グループ労働組合連合会が直加盟しています。

なお、労使関係は極めて安定しています。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当グループを取り巻く経営環境は、当連結会計年度を通じ景気回復が続いたにもかかわらず、電力会社の投資規模抑制が継続している状況に加え、主要資材である銅・鉄・原油の高騰により、依然厳しい状況が続きました。

当グループは平成14年度より抜本的な経営改革を断行しコスト削減に取り組んだ結果、1年間で黒字転換するとともに平成16年度には復配を実現し赤字体質からの脱却を果たしました。これに続く平成17年度から平成18年度の2年間は経営改革第二ステップと位置付け、グループ総合力の向上と業務の効率化を推進してまいりました。

当連結会計年度は以下の具体的施策を推進しました。

#### ○国内外グループ企業再編成による総合力の向上

グループ総合力の向上および人材の効率的活用を図るため、メンテナンス業務をメーカー本来業務として基本的に当社が実施することとし、子会社に分散していた断路器・変圧器・制御装置のメンテナンス技術者を当社に、コンピュータ制御システムのメンテナンス技術者を子会社タカック・システム開発株式会社にそれぞれ集中配置しました。また、不採算事業の早期撤退方針のもと、関連会社TAKAOKA PHILIPPINES, INC. に対する出資を解消しました。

#### ○全社統合システムの構築完了

高岳グループ業務の基幹をなす情報システムである、「全社統合システム」の構築を当連結会計年度に完了し、業務品質向上に向けての体制を整えました。

#### ○新人事制度の導入による従業員の活性化

当社は平成17年度に従業員の活性化を図るため新人事制度を導入し、当連結会計年度より本格適用を開始しました。この制度は、具体的な役割・目標に対する実績を明確に評価することで、「結果を残した人」「努力した人」を的確に評価するものです。

#### ○品質向上方策の推進、小山工場生産体制の整備

当グループが抱えている課題のひとつに技術者の高齢化があります。この課題を克服して製品の品質向上を図るため、高齢技術者の持つ技術・技能の若手技術者への継承を推進しました。また、主力工場である小山工場では、柱上変圧器を中心とした生産効率向上のため設備の充実を図りました。

#### ○新規事業の育成

##### ・半導体検査装置事業

半導体およびプラズマディスプレイ等の回路原版の欠陥を検査するフォトマスク欠陥検査装置に、液晶ディスプレイ用を追加してシリーズの充実を図るとともに、欠陥検出感度を高め機能向上を図りました。

・整水器事業

健康と美容に良い中性の水素水を生成する整水器「Active BIO(アクティブ ビオ)」の販売を本格的に開始しました。アクティブ ビオは、独自の整水機能により高い溶存水素濃度を実現し、ビタミンCの保持に優れた能力を発揮します。なおアクティブ ビオにつきましては、株主の皆様が安価にご購入することのできる株主優待制度を本年6月末に予定している第146期報告書の送付時より開始いたします。

・シンクライアント事業

情報漏洩防止に最も有効となるシンクライアントシステムについては、子会社である株式会社ミントウェーブで生産販売しており、製品ラインアップの充実や代理店拡充などの拡販策を推進しました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前連結会計年度より4,723百万円増加し、50,164百万円(前連結会計年度比10.4%増加)となりました。

経常利益は、売上高の増加はあるものの、原材料価格の高騰などの影響により、前連結会計年度比136百万円増加の2,317百万円(前連結会計年度比6.2%増加)にとどまりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度比99百万円増加の1,100百万円(前連結会計年度比9.9%増加)となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりです。

電気機械器具関連事業では、売上高は前連結会計年度比10.2%増加の49,643百万円、営業利益は2,290百万円となりました。その他事業では、売上高は前連結会計年度比29.3%増加の521百万円、営業利益は21百万円となりました。

所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2,192百万円減少し、7,336百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,340百万円を計上しましたが、売上債権の増加3,423百万円などにより、172百万円の収入(前連結会計年度比2,140百万円減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出3,318百万円などにより、3,067百万円の支出(前連結会計年度は4,393百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債が1,021百万円増加しましたが、配当金の支払318百万円などにより、702百万円の収入(前連結会計年度は3,732百万円の支出)となりました。

なお、当連結会計年度において、コミットメント契約による借入金の実行残高は1,050百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
電気機械器具関連事業	48,303	+5.9
その他事業	355	△2.7
合計	48,658	+5.9

- (注) 1 金額は販売価格によっています。  
2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
電気機械器具関連事業	47,400	△0.3	26,302	△7.9
その他事業	265	△3.3	366	△41.2
合計	47,665	△0.3	26,668	△8.6

- (注) 1 金額は販売価格によっています。  
2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
電気機械器具関連事業	49,643	+10.2
その他事業	521	+29.3
合計	50,164	+10.4

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東京電力株式会社	26,788	59.0	30,312	60.4

- 2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しについては、個人消費や原油価格の動向が懸念されるものの、景気回復が続くものと見込まれています。

電力会社の設備投資は改善しつつありますが、当グループが得意とする変電・配電分野での投資回復ペースは依然低い水準で推移しているため、当グループにとり競争力強化に努めることが従来にも増して必要となります。

このような状況のもと、当グループは平成19年度より平成21年度までの3年間で中期経営計画の期間とし、これを経営改革第三ステップと位置付けて経営改革をさらに推進してまいります。今回の中期経営計画は、(1)利益構築基盤の強化(重電機器事業) (2)新規事業の戦力化(半導体検査装置事業、整水器事業、シンクライアント事業) (3)活力ある企業集団の形成 (4)事業探索と研究開発の推進を基本方針といたします。

初年度である平成19年度は、重電分野においてお客様が求める投資対効果を最大限に創出する技術提案を積極的に行うとともに、更新需要やメンテナンス案件の着実なフォローを実施して利益構築基盤を確実なものとし、その他、重点項目として以下の課題に取り組んでまいります。

#### ○名古屋工場の小山移転

現在名古屋工場にある、官公庁・一般産業向け配電盤、監視制御装置を生産する社会システム事業本部制御装置部と、電力会社向け総合監視制御システムを生産する電力システム事業本部システム2部を、平成19年度に栃木県の小山工場へ移転します。これにより要素技術および資材調達機能の集中、人的資源の有効活用により市場競争力の強化・品質向上を図ります。

#### ○全社統合システムによる業務品質向上

当連結会計年度に構築完了した全社統合システムにより、受注から製作・工事に至るまでの全業務プロセスの一元管理を行います。併せて個々に保有する知識・技術の共有化・可視化を行い、業務品質の向上を実現します。

#### ○新規事業の戦力化

フォトマスク欠陥検査装置は、今後さらに営業体制の拡充により販売実績を着実に積み重ね、認知度向上を図ってまいります。平成19年度には新機能を付加した製品をシリーズ化し、拡販に弾みをつけていく予定です。またLSI内部の金属電極の高さを検査する三次元外観検査装置は、高さ計測での高速・高精度という特長により市場優位性を実現し、今後半導体検査装置事業の柱のひとつとして拡販に注力することといたします。

さらに整水器「Active BIO(アクティブ ビオ)」については、人々の健康や水素水への関心の高まりを捉え、代理店拡充など更なる拡販に引き続いて注力してまいります。

シンクライアントシステムについては、情報漏洩対策として拡大しつつあるニーズを追い風とし、国内に工場を持つメーカーとしての強みを活かして品質・価格競争力を高め、販売網拡充を推進し積極的な事業展開を図ります。

また、若年社員への技術・技能の継承を継続し足元を固めるとともに、一方で長期的な視野での研究開発投資および新事業・新商品の探索により将来に向けての土台作りにも着手していく所存です。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものです。

##### (1) 特定事業への依存について

重電機器の生産販売をコア事業とする当グループは、電力会社に製品を販売する比率が高く、当連結会計年度の売上高に占める電力会社向けの割合は65.8%に達しています。

そのため、電力会社の設備投資額の増減と内容により、業績が左右される可能性があります。

##### (2) 原材料の価格について

当グループの経営成績は、使用している原材料の価格変動により、影響を受ける可能性があります。

##### (3) トラブルの発生について

当グループの経営成績は、自然災害や事故等のトラブルの発生により、影響を受ける可能性があります。

##### (4) 金利の変動について

当グループの平成19年3月末現在の有利子負債残高は14,745百万円であります。長期借入金と社債については固定金利で調達し、また短期借入金についてはコミットメントラインを導入し期中の平均残高を圧縮するなどして、金利コストの安定化をはかっておりますが、今後の市場金利の変動は当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 子会社の業績動向について

当グループは、主に重電機器を中心とするグループ事業の相互補完と、各社の独自事業によりグループ経営を行っており、連結子会社の業績が大きく変動した場合は当グループの経営成績に影響を与えることとなります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株高岳製作所 (当社)	東芝三菱電機産業システム株式会社	日本国	デジタル形母線保護リレー装置	デジタル形母線保護リレー装置に関する設計・製造技術と国内販売権	平成13年7月1日から平成19年6月30日まで
株高岳製作所 (当社)	東芝三菱電機産業システム株式会社	日本国	N A S 電池用 P C S 装置	N A S 電池用 P C S 装置に関する設計・製造技術と国内販売権	平成14年10月1日から平成19年3月31日まで

(注) 上記契約に基づき、一定金額の頭金と、売上高の一定率のロイヤリティを支払うこととしています。

### (2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株高岳製作所 (当社)	撫順高岳開閉器有限公司	中国	断路器	110～525kV水平一点切・二点切断路器及び付属品に関する設計・製造技術	平成11年4月21日から平成21年4月20日まで
株高岳製作所 (当社)	撫順高岳開閉器有限公司	中国	断路器	パンタグラフ形および鉄道屋内用断路器及び付属品に関する設計・製造技術	平成15年10月6日から平成25年10月5日まで
株高岳製作所 (当社)	日進電機工業株式会社	韓国	ガス絶縁開閉装置	72.5kV 2相一括形ガス絶縁開閉装置の遮断器ユニットに関する設計・製造技術	平成14年1月22日から平成21年1月21日まで

(注) 上記契約に基づき、一定金額の頭金と、売上高の一定率のロイヤリティを受け取ることとしています。

## 6 【研究開発活動】

当グループの研究開発は、お客さまニーズにタイムリーに応えるために、販売部門、研究開発部門の密接な連携の基に実施しています。また、お客さまとの共同による研究開発も積極的に推進しています。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、連結売上高の1.8%にあたる926百万円です。

事業種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりです。

### (1) 電気機械器具関連事業

当社、㈱ミントウェーブにおいて、競争力を強化し、売上増や利益増を図るための新商品の開発を行うとともに、基盤技術の高度化を推進しました。

新商品の開発では、66kV配電用変電所の設備故障時の迅速な復旧を目的とした新長期排ガス規制対応の20トントラック積載型10MVA移動用変圧器、現行の地下孔グレーチングからそのまま搬出入が可能で、また保守やメンテナンスにも配慮したコンパクト直埋変圧器、180nmデザインルールに対応した高速・高機能な半導体用フォトマスク欠陥検査装置MIS-CA1804T、半導体ウェハ上のバンプの高さに加えて位置及び径の検査ができるウェハバンプ検査装置WVI-3000-EXなどがあります。また、個人情報保護や機密情報漏洩防止に優れたシンクライアントの新たな機種として、㈱ミントウェーブ独自開発のシンクライアント専用OSであるBasilware(バジルウェア)を搭載し、従来機種に比べて高速起動・高速描画を実現した新機種を商品化しました。

基盤技術の高度化では、フォトマスク欠陥検査装置や三次元外観検査装置の共通要素技術や、当事業を支援する数理解析技術や材料評価技術に関わる研究開発を推進しました。

当事業に係わる研究開発費は926百万円です。

### (2) その他事業

その他事業では研究開発を実施していません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比2,811百万円増加の58,303百万円となりました。

これは、3月に売上が集中したことによる売上債権の増加や全社統合システムの構築が完了したことなどによる固定資産の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比2,201百万円増加の39,322百万円となりました。

これは、仕入債務の増加や有利子負債の増加などによるものです。

自己資本合計は、前連結会計年度末比607百万円増加の18,972百万円となりました。

これは、主に当期純利益1,100百万円を計上したことによるものです。

この結果、D/E レシオは0.78倍となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比0.6ポイント減少し、32.5%(前連結会計年度33.1%)となりました。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比10.4%増加の50,164百万円となりました。その顧客別内訳は、電力会社関係が前連結会計年度比11.9%増加の33,024百万円となり、その他の分野で前連結会計年度比7.6%増加の17,140百万円となりました。

このような状況に加え、前年度から続く原材料価格の高騰もありましたが、売上高の増加による利益の増加により、経常利益は前連結会計年度比6.2%増加の2,317百万円となりました。

当期純利益は、法人税等の増加があったものの特別損益の発生が少なく、前連結会計年度比9.9%増加の1,100百万円となりました。

この結果、総資産経常利益率(ROA)は4.1%(前連結会計年度3.9%)、自己資本利益率(ROE)は5.9%(前連結会計年度5.6%)となっています。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当グループでは、生産設備と新商品開発のための設備などに重点投資をおこなっております。

当連結会計年度における設備投資の事業種別セグメントの内訳は、次のとおりです。

なお、設備投資は、有形固定資産の他、無形固定資産への投資も含めて記載しています。

	当連結会計年度	前期比
電気機械器具関連事業	3,499百万円	△23.0%
その他事業	12百万円	△47.8%
計	3,511百万円	△23.1%

当連結会計年度は、各セグメントとも投資内容を厳選しています。

電気機械器具関連事業では、主に当社において、情報化設備、生産設備、小山工場の整備を中心に設備投資を行いました。情報化設備は主に業務効率化を図るための全社統合システム構築に投資しました。生産設備としては柱上変圧器の生産能力を増強するための設備や老朽化した生産設備の修繕更新を行いました。連結子会社においても電気機械器具関連事業を中心に、設備投資を実施しました。

設備の除却については、経常的に発生する機械装置を中心とした設備更新のための固定資産撤去損66百万円を計上しました。

なお、上記金額には消費税等は含まれていません。

## 2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
小山工場 (栃木県小山市)	電気機械器 具関連事業	変圧器、開閉装置、 電力制御システム、 パワーエレクトロニ クス装置等の生産合 理化、品質向上設 備、環境保全設備及 び新商品開発設備等	3,146	1,643	3,172 (329)	726	8,687	652
名古屋工場 (愛知県海部郡甚目寺町)	電気機械器 具関連事業	制御装置等の生産合 理化、品質向上設 備、環境保全設備及 び新商品開発設備等	943	133	200 (73) [14]	229	1,505	158
浜松工場 (静岡県浜松市)	電気機械器 具関連事業	FA関連機器等の生産 合理化、品質向上設 備、環境保全設備及 び新商品開発設備等	230	250	944 (26)	311	1,735	57
本社・支社・営業所 (東京都中央区他)	電気機械器 具関連事業	業務効率化設備等	15	—	—	900	916	266

### (2) 子会社

平成19年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
タカオカ化 成工業(株)	愛知県 海部郡 甚目寺町	電気機械器 具関連事業	高分子応用電気製 品・部品の製造販売 の合理化及び品質向 上設備等	174	87	—	46	307	81

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品並びに無形固定資産の合計です。  
 2 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は48百万円です。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしています。  
 3 現在休止中の主要な設備の内容は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計
仙台事業所 (宮城県黒川郡大衡村) 平成15年9月休止	1,003	32	740 (56)	6	1,782

なお、上記の休止中の設備は賃貸しており、賃貸料は92百万円です。

- 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は次のとおりです。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	台数	リース期間	当期支払 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
小山工場 (栃木県小山市)	電気機械器 具関連事業	変圧器及び開閉装 置等の生産設備	1式	5年	132	183

- 5 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 新設・改修

##### ① 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の生産能力
				総額	既支払額		着手	完了	
小山工場	栃木県 小山市	電気機械器具関連事業	変圧器、開閉装置、電力制御システム、パワーエレクトロニクス装置等の生産合理化、品質向上及び新商品開発設備等	3,674	1,985	自己資金借入金	H18. 4	H20. 3	柱上変圧器の生産能力が約35%増加した。 この他は老朽化設備の修繕更新などで、生産能力の大幅な増加はない。
名古屋工場	愛知県 海部郡 甚目寺町	電気機械器具関連事業	制御装置等の生産合理化、品質向上及び新商品開発設備等	80	39	自己資金借入金	H18. 4	H20. 3	
浜松工場	静岡県 浜松市	電気機械器具関連事業	FA関連機器等の生産合理化、品質向上及び新商品開発設備等	484	330	自己資金借入金	H18. 4	H20. 3	
本社・支社・営業所	東京都 中央区他	電気機械器具関連事業	業務効率化設備等	1,449	1,040	自己資金借入金	H18. 4	H20. 3	

##### ② 子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の生産能力
				総額	既支払額		着手	完了	
タカオカ化成工業(株)	愛知県 海部郡 甚目寺町	電気機械器具関連事業	高分子応用電気製品・部品の製造販売の合理化及び品質向上設備等	174	48	自己資金	H18. 4	H20. 3	生産合理化による原価低減及び品質の向上を図るものであり、生産能力の大幅な増加はない。

#### (2) 除却等

経常的に発生する機械装置を中心として設備更新のための撤去損100百万円を計画しています。

なお、上記金額には消費税等は含まれていません。

また、平成19年度上半期に名古屋事業所東工場の土地・建物等を愛知県および清須市へ譲渡することを予定しています。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	106,135,050	106,135,050	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	106,135,050	106,135,050	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月1日	—	106,135,050	—	5,906	(注) 130	1,921

(注) 資本準備金増加額は、タカオカ機器工業(株)(100%子会社)を吸収合併したことによる増加額

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	44	39	128	37	4	9,963	10,215	—
所有株式数(単元)	—	24,705	1,930	35,906	3,766	19	39,461	105,787	348,050
所有株式数の割合(%)	—	23.35	1.83	33.94	3.56	0.02	37.30	100.00	—

(注) 1 自己株式59,193株は「個人その他」に59単元、「単元未満株式の状況」に193株含まれています。期末日現在の実質的な所有株式数は、59,193株です。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が、67単元含まれています。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	29,902	28.17
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	4,192	3.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,854	2.68
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,000	1.88
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	1,846	1.73
プラグ	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 カスタディ業務部	1,700	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,644	1.54
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,609	1.51
高岳製作所従業員持株会	東京都中央区入船1丁目7番1号	1,368	1.28
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番11号	1,351	1.27
計	—	48,467	45.66

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,728,000	105,728	同上
単元未満株式	普通株式 348,050	—	同上
発行済株式総数	106,135,050	—	—
総株主の議決権	—	105,728	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が67,000株(議決権67個)含まれています。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式193株が含まれています。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高岳製作所	東京都中央区入船 1丁目7番1号	59,000	—	59,000	0.05
計	—	59,000	—	59,000	0.05

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,657	1,545,400
当期間における取得自己株式	626	160,828

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	59,193	—	59,819	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は将来にわたって安定的に配当を維持することが株主各位に報いる基本と認識しています。

内部留保については、今後の競争力の維持・強化と積極的事業展開に備え、必要な設備投資や研究開発等に活用する予定です。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、前期と比べ0.5円の増額を行い1株当たり3.5円とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月28日 定時株主総会	371	3.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	171	174	253	329	305
最低(円)	47	84	131	194	199

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	257	237	239	237	257	243
最低(円)	228	199	216	220	216	224

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		櫻井 鴻 臣	昭和15年4月16日生	平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月	東京電力㈱取締役業務管理部担任 当社代表取締役副社長 代表取締役社長	(注3)	50
代表取締役 専務取締役	業務全般 エレクトロ ニクス装置 事業本部 長、人事部 担当	松尾 良 一	昭和16年8月11日生	昭和35年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成18年6月	当社入社 仙台事業所長 取締役 常務取締役 ナノビジョンカンパニー、パワー エレクトロニクス技術担当 エレクトロニクス装置事業本部長 (現任) 代表取締役専務取締役 人事部担当	(注3)	40
常務取締役	業務全般 電力システ ム事業本部長、統括安全 部、技術 部担当	中島 文 良	昭和23年7月9日生	平成12年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月	東京電力㈱松本電力所長 当社企画部部長 常務取締役 全国公共・産業営業総括、企画 部、営業企画部、IT推進部、工 事管理部担当 社会システム事業本部長 電力システム事業本部長(現任) 技術部担当(現任) 統括安全部担当	(注3)	16
常務取締役	業務全般 企画部、総 務部、経理 部担当	内木 準	昭和22年1月2日生	平成12年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年9月 平成18年6月 平成19年4月	東京電力㈱東京南支店渋谷電力所 長 当社仙台事業所副事業所長 理事企画部担任 取締役 企画部担当(現任) 常務取締役 整水器営業本部長 経理部担当(現任) 総務部担当	(注3)	27
取締役	電力システ ム事業本部 営業部長	岡野 眞	昭和24年8月30日生	昭和49年4月 平成11年3月 平成13年6月 平成15年10月	当社入社 電力営業部電力1グループマネー ジャー 取締役 電力営業部長 電力システム事業本部営業部長	(注3)	24
取締役	電力システ ム事業本部 小山工場長	春田 泰 正	昭和26年7月4日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年10月	当社入社 名古屋事業所副事業所長 取締役 名古屋事業所長 小山事業所長 電力システム事業本部小山工場長	(注3)	23
取締役	統括安全部 長、企業倫 理担当	松居 和 治	昭和27年1月11日生	昭和51年4月 平成7年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年1月 平成18年6月	当社入社 名古屋事業所資材部長 企画部長 取締役 経理部担当 企画部部長(海外生産担当) 企画部部長(経営改革担当) 統括安全部長 企業倫理担当	(注3)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	社会システム事業本部長、電力システム事業本部(配電担当)	寺部聡実	昭和26年9月18日生	平成15年10月 平成17年7月 平成18年6月	東京電力㈱本店総合研修センター技術研修部長 当社理事社会システム事業本部長 取締役 社会システム事業本部長、電力システム事業本部(配電担当)	(注3)	10
取締役	人事部長	馬場修	昭和28年12月2日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 小山事業所総務部長 電力システム事業本部小山工場副工場長兼同総務部長 理事電力システム事業本部小山工場副工場長兼同総務部長 取締役 電力システム事業本部小山工場副工場長兼同総務部長 人事部長	(注3)	8
取締役	経理部長	松本真一	昭和33年3月1日生	昭和56年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 経理部長 理事経理部長 取締役 経理部長	(注3)	9
取締役		鼓紀男	昭和21年8月11日生	昭和44年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月	東京電力㈱入社 同社常務取締役 同社代表取締役副社長(現任) 当社取締役	(注3)	—
常勤監査役		杉田綱三	昭和19年9月29日生	昭和38年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 電力営業部総括グループマネージャー タカック・システム開発㈱取締役社長 当社常勤監査役	(注4)	24
常勤監査役		松田高幸	昭和18年1月1日生	平成9年7月 平成12年2月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	東京電力㈱神奈川支店横浜給電所長 当社理事電力営業部技師長 取締役 電力技術部長 フェロー 常勤監査役	(注4)	24
監査役		高橋彰	昭和30年12月12日生	昭和54年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成19年6月	東京電力㈱入社 同社経理部部長代理 同社経理部長(現任) 当社監査役	(注4)	—
監査役		渡邊恭介	昭和19年2月28日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成12年4月 平成16年2月 平成16年6月	㈱東海銀行入行 同社取締役国際企画部長 同社専務執行役員投資銀行カンパニー長 あさひ銀リース(現 首都圏リース)㈱常勤監査役 当社監査役	(注4)	1
合計							270

- (注) 1 取締役鼓紀男氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役高橋彰及び渡邊恭介の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

高岳製作所グループは、健全な企業風土を根付かせ、これにより健全な企業経営を継続させるために、当グループが何を目的に経営活動を行い、何を實現していくかを表した「経営理念(共生、共創、共感)」や、あらゆる企業活動を行う上で遵守すべき基本的な考え方を示した「高岳製作所グループ企業行動憲章」を制定しております。

この「経営理念」、「企業行動憲章」に基づき、社員個人の日々の行動時におけるより具体的な道筋を示した「行動基準」を定めております。

これらを基本とし、中期経営計画の基本方針 1)利益構築基盤の強化 2)新たな付加価値の創造 3)活力ある企業集団の形成を實現するために 迅速な意思決定と責任・権限の明確化を目的とした「事業本部制」の下、業務を執行しております。なお、本年4月27日に発表した平成19年度を初年度とする新中期経営計画は、収益・財務体質の更なる強化の實現と平成22年度以降の飛躍に向けた土台作りを目指すもので、基本方針を、 1)利益構築基盤の強化(重電機器事業) 2)新規事業の戦力化(半導体検査装置事業、整水器事業、シンククライアント事業) 3)活力ある企業集団の形成 4)事業探索と研究開発の推進としています。

執行状況については月1回の取締役会、各々月2回の常務会、経営政策会議にてその適正性を監督するとともに、監査役会、会計監査人により監査しております。

また、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設けており、その事務局は、企業倫理・内部統制強化のために新設した統括安全部が担当し、高岳製作所グループ全社員へのコンプライアンスの浸透に努めております。

具体的には、統括安全部の内部監査人による内部監査、社内の小さな問題が重大事に発展することを未然防止するために設けた社員からの行動基準遵守違反に関する相談・連絡・通報を受け付ける「相談窓口」等があります。

さらに当グループは、株主に対しては安定した配当、企業価値の向上、顧客に対しては品質・価格でご満足頂ける商品の提供、従業員に対しては新人事制度等による自己實現、能力向上の場の提供に努めております。

各ステークホルダーからもこれらの活動を通して、経営執行状況の適正性、効率性の監視を受けており、意見・要望に対しては真摯な姿勢で対処するよう努力しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の状況

##### a. 取締役会

取締役会は、重要な意思決定の決議や重要な業務執行状況の報告等のために原則月1回開催されるほか、必要に応じて臨時に開催されます。

取締役は、12名のうち1名が社外取締役となっておりますが、当該社外取締役 早瀬佑一氏は、平成18年12月31日辞任により退任いたしました。また同氏は、東京電力㈱の取締役も同日辞任により退任しております。なお平成19年6月の定時株主総会にて社外取締役として鼓紀男氏(東京電力㈱取締役)が選任されました。また監査役については、4名のうち2名が社外監査役となっております。

##### b. 経営会議(常務会、経営政策会議)

経営会議は、取締役会への付議事項の審議や業務執行上の重要案件に関する施策の審議等を行う機関です。経営会議は取締役および監査役を構成メンバーとし、案件によって関連部門の長などの出席を求めて原則月4回開催しております。

c. 監査役会

監査役4名のうち2名が社外監査役であり、社外からの視点を重視しております。

監査役会は定期的を開催しております。監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議にも出席しております。各監査役とも、監査役はコーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立した機関であると認識し、監査役会で決定した方針に従い業務執行の全般に亘って監査を実施しております。

② 内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

a. 内部統制システム

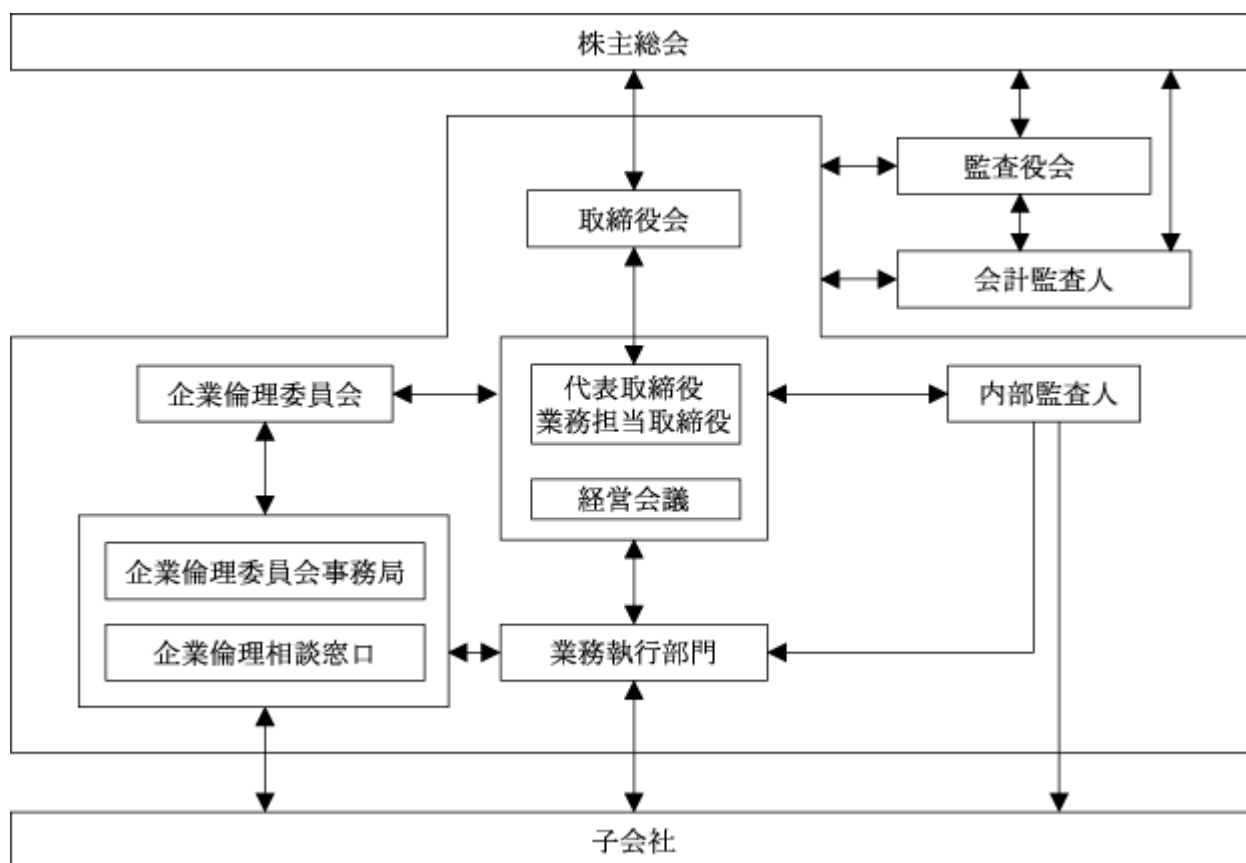
当社は健全かつ効率的な経営活動のためにはコンプライアンス体制の確立が不可欠であるとの認識に立ち、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設けるとともに、「経営理念」や「企業行動憲章」をより具体化し、社員としての日々の行動の道筋を示した「行動基準」を定め、その実践に努めております。また社内の小さな問題が重大事に発展することを未然防止するため、社員からの行動基準遵守違反に関する相談・連絡・通報を受け付ける相談窓口を統括安全部内に設置しております。さらに専任の内部監査人による社内全部門および子会社を対象とした経営諸活動の遂行状況についての内部監査を実施しております。

b. リスク管理体制

全社横断的リスク管理については本社部門が担当し、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が担当しております。

重要な損失の危険がある場合は、適宜経営会議を開きリスクの発生防止に努めるとともに、万一発生した場合には、経営に及ぼす影響が最小限となるよう迅速かつ的確に対応することとしております。

当グループの業務執行・監視及び内部統制の構成図は以下のとおりです。



③ 役員報酬・監査役報酬の内容

・取締役を支払った報酬額	13名	262百万円	(うち社外取締役	1名	1百万円)
・監査役を支払った報酬額	4名	53百万円	(うち社外監査役	2名	4百万円)
・利益処分による取締役賞与金	取締役10名	30百万円	(うち社外取締役	1名	0百万円)
	監査役4名	1百万円	(うち社外監査役	2名	0百万円)
・監査報酬の内容	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬			21百万円	

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

- (注) 1 上記の取締役13名には、平成18年6月29日付で退任した取締役1名と平成18年12月31日付で辞任により退任した取締役1名を含んでおります。
- 2 平成18年6月29日開催の第145回定時株主総会の決議による役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給額289百万円は含まれておりません。
- |       |        |          |    |       |
|-------|--------|----------|----|-------|
| 取締役9名 | 259百万円 | (うち社外取締役 | 1名 | 1百万円) |
| 監査役4名 | 29百万円  | (うち社外監査役 | 2名 | 1百万円) |

④ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、内部統制の強化を図るものとして、企業経営上想定されるリスクを正確に把握し対応策を検討するとともに、内部監査人による社内各部門および子会社を対象に年2回の内部監査を実施しております。

(3) 会計監査人(監査法人)

当社は明治監査法人に会計監査を委嘱しております。業務を執行した公認会計士は、小林幹夫氏および二階堂博文氏の2名と補助者は公認会計士1名、その他1名です。

会計監査人は、監査役との間で定期的に連絡会を開催し、適正な監査の実施に努めております。

- (注) 会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額です。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

役名	氏名	人的関係	資本的関係	取引関係	その他利害関係
社外監査役	武井 優	その他の関係会社である東京電力株式会社における執行役員経理部長です。	東京電力株式会社における当社の議決権所有比率は28.3%です。	東京電力株式会社は主要な営業上の取引先です(平成18年度の当社の売上高に占める割合は66.7%です)	その他の利害関係はありません。なお、社外監査役個人と当社の間取引関係はありません。
社外監査役	渡邊恭介	当社の主要な借入先である株式会社三菱東京UFJ銀行の前身である株式会社東海銀行に在籍しておりました。現在は首都圏リース株式会社常勤監査役です。	首都圏リース株式会社との資本的関係は特にありません。株式会社三菱東京UFJ銀行における当社の議決権所有比率は0.8%です。	首都圏リース株式会社との取引関係は特にありません。株式会社三菱東京UFJ銀行は当社の主要な借入先です。	その他の利害関係はありません。なお、社外監査役個人と当社の間取引関係はありません。

- (注) 会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額です。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明治監査法人の監査を受けています。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		9,529		7,336		
2 受取手形及び売掛金	※4 ※9	8,938		12,362		
3 たな卸資産		14,762		15,931		
4 繰延税金資産		1,253		502		
5 その他		930		541		
6 貸倒引当金		△27		△1		
流動資産合計		35,387	63.8	36,673	62.9	
II 固定資産						
(a) 有形固定資産	※1 ※7					
1 建物及び構築物		18,472		19,306		
減価償却累計額		13,136	5,336	13,519	5,786	
2 機械装置及び運搬具		10,662		11,105		
減価償却累計額		9,039	1,622	8,886	2,218	
3 土地			5,357		5,353	
4 建設仮勘定			—		194	
5 その他		8,321		8,587		
減価償却累計額		7,397	924	7,426	1,160	
有形固定資産合計			13,241		14,714	25.2
(b) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			156		1,015	
2 ソフトウェア仮勘定			252		—	
3 施設利用権等			52		64	
無形固定資産合計			462		1,079	1.9
(c) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2		1,676		1,437	
2 長期貸付金			63		48	
3 繰延税金資産			3,622		3,421	
4 その他	※2		1,088		979	
5 貸倒引当金			△50		△50	
投資その他の資産合計			6,400		5,836	10.0
固定資産合計			20,104		21,630	37.1
資産合計			55,492		58,303	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		10,350		11,153	
2 短期借入金	※1 ※8	5,008		5,445	
3 1年内償還予定の社債		820		820	
4 未払金		584		631	
5 未払費用		1,524		1,776	
6 未払法人税等		154		186	
7 未払消費税等		298		441	
8 前受金		1,138		1,285	
9 その他		209		124	
流動負債合計		20,087	36.2	21,865	37.5
II 固定負債					
1 社債		1,270		450	
2 長期借入金	※1	6,625		8,030	
3 退職給付引当金		8,662		8,832	
4 役員退職慰労引当金		419		87	
5 その他		56		56	
固定負債合計		17,033	30.7	17,457	29.9
負債合計		37,121	66.9	39,322	67.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		5	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	5,906	10.6	—	—
II 資本剰余金		1,921	3.5	—	—
III 利益剰余金		9,868	17.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		678	1.2	—	—
V 自己株式	※6	△7	△0.0	—	—
資本合計		18,365	33.1	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		55,492	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,906	10.1
2 資本剰余金		—	—	1,921	3.3
3 利益剰余金		—	—	10,619	18.2
4 自己株式		—	—	△8	△0.0
株主資本合計		—	—	18,437	31.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	534	
評価・換算差額等合計		—	—	534	0.9
III 少数株主持分		—	—	8	0.0
純資産合計		—	—	18,980	32.6
負債純資産合計		—	—	58,303	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			45,441	100.0		50,164	100.0
II 売上原価	※ 2		35,187	77.4		39,562	78.9
売上総利益			10,254	22.6		10,602	21.1
III 販売費及び一般管理費	※ 1 ※ 2		8,026	17.7		8,290	16.5
営業利益			2,228	4.9		2,311	4.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		16			7		
2 受取配当金		9			12		
3 有価証券売却益		5			5		
4 設備賃貸料		301			321		
5 雑収入		89	423	0.9	57	402	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		206			211		
2 社債利息		22			16		
3 減価償却費		111			85		
4 雑支出		129	470	1.0	82	396	0.8
経常利益			2,181	4.8		2,317	4.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		2			0		
2 投資有価証券売却益		0			—		
3 ゴルフ会員権売却益		7			—		
4 保険解約益		—	9	0.0	89	90	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産撤去損	※ 3	106			66		
2 固定資産売却損		1			1		
3 拠点再編成費用		2			—		
4 投資有価証券評価損		19			—		
5 子会社投資等損失	※ 4	279			—		
6 その他		—	408	0.9	0	68	0.1
税金等調整前 当期純利益			1,782	3.9		2,340	4.7
法人税、住民税 及び事業税		158			191		
法人税等調整額		632	791	1.7	1,049	1,241	2.5
少数株主損失			10	0.0		1	0.0
当期純利益			1,001	2.2		1,100	2.2

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,791
II 資本剰余金増加高			
連結子会社合併に伴う 利益剰余金振替高		130	130
III 資本剰余金期末残高			1,921
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,350
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,001	1,001
III 利益剰余金減少高			
配当金		212	
取締役賞与金		9	
連結子会社除外に伴う 利益剰余金減少高		128	
連結子会社合併に伴う 資本剰余金振替高		130	
連結子会社と非連結子会社 合併に伴う利益剰余金減少 高		3	483
IV 利益剰余金期末残高			9,868

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,906	1,921	9,868	△7	17,687
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△318		△318
取締役賞与(注)			△30		△30
監査役賞与(注)			△1		△1
当期純利益			1,100		1,100
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	751	△1	749
平成19年3月31日残高(百万円)	5,906	1,921	10,619	△8	18,437

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	678	5	18,371
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△318
取締役賞与(注)			△30
監査役賞与(注)			△1
当期純利益			1,100
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△143	3	△140
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△143	3	609
平成19年3月31日残高(百万円)	534	8	18,980

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,782	2,340
2 減価償却費		1,148	1,243
3 有形固定資産撤去損		106	66
4 貸倒引当金の減少額		△64	△26
5 退職給付引当金等の増減額(減少は△)		454	△161
6 受取利息及び受取配当金		△26	△19
7 支払利息		228	227
8 売上債権の増減額(増加は△)		185	△3,423
9 たな卸資産の増加額		△2,096	△1,168
10 前受金の増加額		670	147
11 仕入債務の増加額		651	803
12 未払消費税等の増加額		72	143
13 その他		△303	167
小計		2,811	341
14 利息及び配当金の受取額		26	19
15 利息の支払額		△230	△227
16 法人税等の支払額又は還付額(支払は△)		△293	39
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,312	172
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△735	△21
2 有価証券の売却による収入		693	18
3 有形・無形固定資産の取得による支出		△4,342	△3,318
4 有形・無形固定資産の売却による収入		55	30
5 貸付けによる支出		△61	△3
6 貸付金の回収による収入		65	53
7 その他		△69	172
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,393	△3,067
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△3,650	1,150
2 長期借入れによる収入		4,100	3,000
3 長期借入金の返済による支出		△3,308	△2,308
4 社債の償還による支出		△660	△820
5 配当金の支払額		△212	△318
6 その他		△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,732	702
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△5,809	△2,192
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,316	9,529
VII 連結子会社と非連結子会社合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		45	—
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額	※2	△22	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高		9,529	7,336

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、前連結会計年度と比較して連結子会社数が7社から5社に減少したのは以下の理由です。 ①平成17年7月1日にタカオカ機器工業㈱を当社に吸収合併しました。 ②平成17年9月14日に当社は、VINA-TAKAOKA CO.,LTD.への出資持分をVietnam National Coal Corporationへ譲渡することに合意し、この合意契約により当該会社への支配権がなくなりましたので連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱タカサン・サービス、高岳電設㈱ なお、非連結子会社のタカオカパネック㈱は、平成17年10月1日に連結子会社のタカオカ・ビジネスサービス㈱に吸収合併されました。</p> <p>(3) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) その他有価証券(時価のあるもの) ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>(ロ) その他有価証券(時価のないもの) ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱タカサン・サービス、高岳電設㈱</p> <p>(3) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) その他有価証券(時価のあるもの) ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>(ロ) その他有価証券(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 製品・仕掛品……主として個別法による原価法 (ロ) 原材料・貯蔵品……主として総平均法による原価法</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しています。 (ロ) 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 (ハ) 長期前払費用……均等償却</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、5年の定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。 (ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 製品・仕掛品……同左 (ロ) 原材料・貯蔵品……同左</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産……定率法 同左 (ロ) 無形固定資産……定額法 同左 (ハ) 長期前払費用……均等償却</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 退職給付引当金 同左 (ハ) 役員退職慰労引当金 連結子会社は役員の退職慰労金支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 金額に重要性がないため、発生時に一括して償却しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分項目について、連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 金額に重要性がないため、発生時に一括して償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,972百万円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権1百万円及び長期借入金602百万円(うち602百万円は1年内返済予定)の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797 〃</td> </tr> </table>	建物	502百万円	土地	294 〃	計	797 〃	<p>※1 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760 〃</td> </tr> </table>	建物	466百万円	土地	294 〃	計	760 〃
建物	502百万円												
土地	294 〃												
計	797 〃												
建物	466百万円												
土地	294 〃												
計	760 〃												
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">97 〃</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	44百万円	その他(出資金)	97 〃	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">97 〃</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	40百万円	その他(出資金)	97 〃				
投資有価証券(株式)	44百万円												
その他(出資金)	97 〃												
投資有価証券(株式)	40百万円												
その他(出資金)	97 〃												
<p>3 保証債務 銀行借入金に対し次のとおり保証しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(財形融資)</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table>	従業員(財形融資)	120百万円	<p>3 保証債務 銀行借入金に対し次のとおり保証しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(財形融資)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	従業員(財形融資)	100百万円								
従業員(財形融資)	120百万円												
従業員(財形融資)	100百万円												
<p>※4 このほか受取手形裏書譲渡高 97百万円</p>	<p>※4 このほか受取手形裏書譲渡高 84百万円</p>												
<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式106,135千株です。</p>													
<p>※6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式52,536株です。</p>													
<p>※7 有形固定資産のうち、休止固定資産が「第3設備の状況 2 主要な設備の状況 (注)3」に記載のとおりあります。</p>	<p>※7 同左</p>												
<p>8 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	7,000百万円	<p>※8 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,950百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	1,050百万円	差引額	5,950百万円
貸出コミットメントの総額	7,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	7,000百万円												
貸出コミットメントの総額	7,000百万円												
借入実行残高	1,050百万円												
差引額	5,950百万円												
	<p>※9 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table>	受取手形	56百万円										
受取手形	56百万円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料諸手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,456百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">263 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 租税公課</td> <td style="text-align: right;">135 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 運送費</td> <td style="text-align: right;">808 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">836 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861 "</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産撤去損の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>※4 子会社投資等損失はVINA-TAKAOKA CO., LTD. の出資持分譲渡に伴うものです。 なお、平成18年1月確定の債務免除益34百万円が含まれています。</p>	(1) 給料諸手当・賞与	2,456百万円	(2) 退職給付費用	263 "	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	154 "	(4) 租税公課	135 "	(5) 運送費	808 "	(6) 研究開発費	836 "	(7) 減価償却費	100 "	一般管理費	836百万円	当期製造費用	25 "	計	861 "	機械装置及び運搬具	37百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料諸手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,396百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">285 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 租税公課</td> <td style="text-align: right;">128 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 運送費</td> <td style="text-align: right;">1,010 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">904 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926 "</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産撤去損の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>	(1) 給料諸手当・賞与	2,396百万円	(2) 退職給付費用	285 "	(3) 租税公課	128 "	(4) 運送費	1,010 "	(5) 研究開発費	904 "	(6) 減価償却費	97 "	一般管理費	904百万円	当期製造費用	22 "	計	926 "	機械装置及び運搬具	53百万円
(1) 給料諸手当・賞与	2,456百万円																																										
(2) 退職給付費用	263 "																																										
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	154 "																																										
(4) 租税公課	135 "																																										
(5) 運送費	808 "																																										
(6) 研究開発費	836 "																																										
(7) 減価償却費	100 "																																										
一般管理費	836百万円																																										
当期製造費用	25 "																																										
計	861 "																																										
機械装置及び運搬具	37百万円																																										
(1) 給料諸手当・賞与	2,396百万円																																										
(2) 退職給付費用	285 "																																										
(3) 租税公課	128 "																																										
(4) 運送費	1,010 "																																										
(5) 研究開発費	904 "																																										
(6) 減価償却費	97 "																																										
一般管理費	904百万円																																										
当期製造費用	22 "																																										
計	926 "																																										
機械装置及び運搬具	53百万円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,135,050	—	—	106,135,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,536	6,657	—	59,193

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,657株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	318	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	371	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,529百万円	現金及び預金勘定 7,336百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — //	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — //
現金及び現金同等物 <u>9,529 //</u>	現金及び現金同等物 <u>7,336 //</u>
※ 2 出資持分譲渡により連結子会社でなくなったVINA-TAKAOKA CO., LTD.の資産及び負債の主な内訳	
流動資産 397百万円	
固定資産 184 //	
資産合計 <u>582 //</u>	
流動負債 584百万円	
固定負債 — //	
負債合計 <u>584 //</u>	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額 698百万円	取得価額相当額 696百万円
減価償却累計額相当額 367 //	減価償却累計額相当額 505 //
期末残高相当額 <u>330 //</u>	期末残高相当額 <u>190 //</u>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 139百万円	1年以内 132百万円
1年超 191 //	1年超 58 //
計 <u>330 //</u>	計 <u>190 //</u>
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 141百万円	支払リース料 137百万円
減価償却費相当額 141 //	減価償却費相当額 137 //
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	268	1,411	1,143
合計		268	1,411	1,143

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	693百万円
売却益の合計額	5百万円
売却損の合計額	0百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	234百万円
マネーマネジメントファンド	30百万円

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	274	1,176	901
合計		274	1,176	901

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	18百万円
売却益の合計額	5百万円
売却損の合計額	0百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	231百万円
マネーマネジメントファンド	30百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>①取引の内容 当グループは為替予約取引と金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>②取引に対する取組方針 当グループはデリバティブ取引の限度額を実需の範囲内としています。</p> <p>③取引の利用目的 当グループは外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。 また、当グループは金利の変動リスクを回避する目的で、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っています。 なお、当グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>④取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しています。 通貨関連及び金利関連とも当グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>⑤取引に係るリスクの管理体制 当グループでは為替予約取引及び金利スワップ取引の実行と管理を、社長の決裁を受けた上で経理部門で行っています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。



## 当連結会計年度

### 1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>①取引の内容 当グループは為替予約取引と金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>②取引に対する取組方針 当グループはデリバティブ取引の限度額を実需の範囲内としています。</p> <p>③取引の利用目的 当グループは外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。 また、当グループは金利の変動リスクを回避する目的で、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っています。 なお、当グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>④取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しています。 通貨関連及び金利関連とも当グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>⑤取引に係るリスクの管理体制 当グループでは為替予約取引及び金利スワップ取引の実行と管理を、社長の決裁を受けた上で経理部門で行っています。</p>

### 2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
2	退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)
①	退職給付債務 <span style="float: right;">△12,182百万円</span>
②	年金資産 <span style="float: right;">3,452 〃</span>
③	未積立退職給付債務(①+②) <span style="float: right;">△8,730 〃</span>
④	未認識数理計算上の差異 <span style="float: right;">165 〃</span>
⑤	未認識過去勤務債務 <span style="float: right;">△97 〃</span>
⑥	退職給付引当金(③+④+⑤) <span style="float: right;">△8,662 〃</span>
(注)	国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一時金は簡便法、企業年金制度は原則法を採用しています。
3	退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
①	勤務費用 <span style="float: right;">524百万円</span>
②	利息費用 <span style="float: right;">291 〃</span>
③	期待運用収益 <span style="float: right;">△84 〃</span>
④	数理計算上の差異の費用処理額 <span style="float: right;">611 〃</span>
⑤	過去勤務債務の費用処理額 <span style="float: right;">△68 〃</span>
⑥	退職給付費用(①+②+③+④+⑤) <span style="float: right;">1,273 〃</span>
(注)	簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しています。
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
①	退職給付見込額の期間配分方法 <span style="float: right;">期間定額基準</span>
②	割引率 <span style="float: right;">2.5%</span>
③	期待運用収益率 <span style="float: right;">確定給付企業年金制度……2.5%</span>
④	過去勤務債務の額の処理年数 <span style="float: right;">5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</span>
⑤	数理計算上の差異の処理年数 <span style="float: right;">5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</span>

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要  
 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

① 退職給付債務	△13,073百万円
② 年金資産	3,714 〃
<hr/>	
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△9,358 〃
④ 未認識数理計算上の差異	583 〃
⑤ 未認識過去勤務債務	△58 〃
<hr/>	
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△8,832 〃

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一時金は簡便法、企業年金制度は原則法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

① 勤務費用	564百万円
② 利息費用	274 〃
③ 期待運用収益	△98 〃
④ 数理計算上の差異の費用処理額	664 〃
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△38 〃
<hr/>	
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,366 〃

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	確定給付企業年金制度……2.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	3,511百万円	退職給付引当金	3,582百万円
繰越欠損金	813 "	繰越欠損金	148 "
役員退職慰労引当金	170 "	役員退職慰労引当金	35 "
未払費用	479 "	未払費用	509 "
その他	396 "	その他	80 "
繰延税金資産小計	5,372 "	繰延税金資産小計	4,356 "
評価性引当額	△33 "	評価性引当額	△66 "
繰延税金資産合計	5,339 "	繰延税金資産合計	4,290 "
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△465百万円	その他有価証券評価差額金	△366百万円
繰延税金負債合計	△465 "	繰延税金負債合計	△366 "
繰延税金資産の純額	4,875 "	繰延税金資産の純額	3,923 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.59 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.03 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.95 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.87 "
住民税均等割	1.95 "	住民税均等割	1.30 "
その他	11.13 "	その他	6.89 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.41 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.04 "

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,038	403	45,441	—	45,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	45,038	403	45,441	(—)	45,441
営業費用	42,824	389	43,213	(—)	43,213
営業利益	2,214	14	2,228	(—)	2,228
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	55,109	383	55,492	—	55,492
減価償却費	1,145	3	1,148	—	1,148
資本的支出	4,542	23	4,565	—	4,565

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,643	521	50,164	—	50,164
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	49,643	521	50,164	(—)	50,164
営業費用	47,352	500	47,852	(—)	47,852
営業利益	2,290	21	2,311	(—)	2,311
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	57,855	448	58,303	—	58,303
減価償却費	1,238	5	1,243	—	1,243
資本的支出	3,499	12	3,511	—	3,511

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

(1) 電気機械器具 ……送受電用電力変圧器、柱上変圧器、地上用変圧器、その他各種変圧器、リアクトル、計器用変成器、超縮小形変電設備、ガス絶縁開閉装置、ガス遮断器、真空遮断器、断路器、電力監視制御システム、上下水道等環境システム、道路管理・鉄道関連システム、エネルギー管理システム、パワーエレクトロニクス装置、F A・メカトロシステム、フォトマスク欠陥検査装置、三次元外観検査装置、画像処理装置、情報通信ネットワークシステム、シンクライアントシステム、光ファイバーセンサ、整水器等

(2) その他事業 ……金属部品の機械加工・製缶・板金等、各種サービス業

3 セグメント間の内部売上高または振替高はありません。

4 配賦不能営業費用はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため記載を省略しました。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)
その他の 関係会社	東京電力株式会社	東京都千代田区	676,434	電気事業	直接 28.28 間接 —

関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任 2名 転籍 5名	当社製品の販売先	営業取引	変圧器・開閉装置 等の販売	26,604	売掛金	2,879

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売についての価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案し価格交渉の上決定しています。

2 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)
その他の 関係会社	東京電力株式会社	東京都千代田区	676,434	電気事業	直接 28.3 間接 —

関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任 1名 転籍 6名	当社製品の販売先	営業取引	変圧器・開閉装置 等の販売	29,973	売掛金	4,783

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売についての価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案し価格交渉の上決定しています。

2 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んでいます。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	173円13銭	1株当たり純資産額	178円85銭
1株当たり当期純利益金額	9円15銭	1株当たり当期純利益金額	10円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,001百万円	1 1株当たり純資産額	
普通株式に係る当期純利益	970百万円	連結貸借対照表上の純資産額	18,980百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株式に係る純資産額	18,972百万円
取締役賞与金	30百万円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
監査役賞与金	1百万円	少数株主持分	8百万円
普通株式の期中平均株式数	106,084千株	普通株式の発行済株式数	106,135千株
		普通株式の自己株式数	59千株
		1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	106,075千株
		2 1株当たり当期純利益金額	
		連結損益計算書上の当期純利益	1,100百万円
		普通株式に係る当期純利益	1,100百万円
		普通株式の期中平均株式数	106,079千株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。



⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱高岳製作所	第3回無担保社債 (三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成15年 9月25日	750	450 (300)	0.85	無担保	平成20年 9月25日
㈱高岳製作所	第4回無担保社債 (りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)	〃	500	300 (200)	0.83	無担保	〃
㈱高岳製作所	第5回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)	〃	840	520 (320)	0.91	無担保	〃
計	—	—	2,090	1,270 (820)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
820	450	—	—	—

2 当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている社債です。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700	3,850	1.06	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,308	1,595	1.82	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,625	8,030	1.82	平成23年11月4日
合計	11,633	13,475	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,730	3,295	2,255	750

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			6,720		4,628
2 受取手形	※9		915		915
3 売掛金	※1		6,870		9,927
4 製品			5,439		5,184
5 原材料			930		1,081
6 仕掛品			7,563		8,719
7 貯蔵品			25		28
8 前渡金			6		—
9 前払費用			147		151
10 関係会社短期貸付金			210		—
11 繰延税金資産			1,040		344
12 その他の流動資産			1,197		306
13 貸倒引当金			△27		△1
流動資産合計			31,040	62.4	31,288
II 固定資産					
(a) 有形固定資産	※2 ※7				
1 建物		14,590		15,055	
減価償却累計額		10,258	4,332	10,568	4,487
2 構築物		2,484		2,866	
減価償却累計額		1,961	522	2,015	850
3 機械及び装置		9,044		9,475	
減価償却累計額		7,582	1,462	7,477	1,997
4 車両及び運搬具		214		250	
減価償却累計額		186	28	190	60
5 工具・器具及び備品		7,571		7,812	
減価償却累計額		6,730	841	6,673	1,139
6 土地			5,055		5,055
7 建設仮勘定			—		194
有形固定資産合計			12,242	24.6	13,785
(b) 無形固定資産					
1 借地権			7		7
2 ソフトウェア			114		980
3 ソフトウェア仮勘定			252		—
4 施設利用権等			33		45
無形固定資産合計			407	0.8	1,033

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(c) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,515		1,273	
2 関係会社株式		991		991	
3 関係会社出資金		97		97	
4 従業員長期貸付金		33		24	
5 長期前払費用		153		124	
6 敷金・保証金		309		308	
7 繰延税金資産		2,853		2,757	
8 その他の投資等		113		112	
9 貸倒引当金		△47		△47	
投資その他の資産合計		6,019	12.2	5,643	10.9
固定資産合計		18,669	37.6	20,461	39.5
資産合計		49,709	100.0	51,750	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		714		—	
2 買掛金	※1	9,548		10,218	
3 短期借入金	※2 ※8	5,008		5,445	
4 1年内償還予定の社債		820		820	
5 未払金		673		670	
6 未払費用		1,155		1,386	
7 未払法人税等		85		73	
8 未払消費税等		259		390	
9 前受金		952		1,149	
10 預り金		86		80	
11 設備関係支払手形		91		—	
12 その他の流動負債		0		—	
流動負債合計		19,396	39.0	20,234	39.1
II 固定負債					
1 社債		1,270		450	
2 長期借入金	※2	6,625		8,030	
3 退職給付引当金		7,123		7,443	
4 役員退職慰労引当金		348		—	
5 その他		55		55	
固定負債合計		15,422	31.0	15,978	30.9
負債合計		34,818	70.0	36,212	70.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		5,906	11.9	—
II 資本剰余金					
資本準備金		1,921		—	
資本剰余金合計			1,921	3.9	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,509		—	
2 任意積立金					
別途積立金		3,226		—	
3 当期末処分利益		1,680		—	
利益剰余金合計			6,416	12.9	—
IV その他有価証券評価差額金	※6		654	1.3	—
V 自己株式	※4		△7	△0.0	—
資本合計			14,890	30.0	—
負債・資本合計			49,709	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,906	11.4
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	1,921	
資本剰余金合計		—	—	1,921	3.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	1,509	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	3,226	
繰越利益剰余金		—	—	2,472	
利益剰余金合計		—	—	7,208	13.9
4 自己株式		—	—	△8	△0.0
株主資本合計		—	—	15,026	29.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	511	1.0
評価・換算差額等合計		—	—	511	1.0
純資産合計		—	—	15,537	30.0
負債純資産合計		—	—	51,750	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		40,506	100.0	44,913	100.0	
II 売上原価	※4						
1 期首製品たな卸高		4,239			5,439		
2 当期製品製造原価		34,010			36,213		
合計		38,249			41,653		
3 期末製品たな卸高		5,439			5,184		
4 他勘定振替高	※2	477	32,332	79.8	500	35,967	80.1
売上総利益			8,173	20.2		8,945	19.9
III 販売費及び一般管理費	※3 ※4		6,542	16.2		7,101	15.8
営業利益			1,631	4.0		1,844	4.1
IV 営業外収益	※1						
1 受取利息		22			7		
2 受取配当金		787			281		
3 有価証券売却益		5			5		
4 設備賃貸料		367			365		
5 雑収入		51	1,234	3.0	52	710	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		205			209		
2 社債利息		22			16		
3 減価償却費		111			85		
4 雑支出		123	463	1.1	81	392	0.9
経常利益			2,402	5.9		2,162	4.8
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		0	0	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産撤去損	※5	90			53		
2 拠点再編成費用		2			—		
3 投資有価証券評価損		19			—		
4 子会社投資等損失	※6	749			—		
5 その他		—	862	2.1	0	54	0.1
税引前当期純利益			1,540	3.8		2,107	4.7
法人税、住民税 及び事業税		49			76		
法人税等調整額		453	502	1.2	890	966	2.2
当期純利益			1,038	2.6		1,141	2.5
前期繰越利益			737			—	
合併による未処分利益 受入額			35			—	
合併による抱合株式 消却損			130			—	
当期未処分利益			1,680			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		24,426	65.4	24,719	62.9
II 労務費		6,660	17.8	7,581	19.3
III 経費	※1	6,286	16.8	7,016	17.8
当期総製造費用	※2	37,373	100.0	39,317	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,703		7,563	
合計		44,076		46,881	
期末仕掛品たな卸高		7,563		8,719	
他勘定振替高	※3	2,502		1,947	
当期製品製造原価		34,010		36,213	

(注)

摘要	前事業年度	当事業年度
I ※1 経費の主な内訳 減価償却費	860百万円	1,021百万円
※2 関係会社との取引高	8,765 "	5,851 "
※3 他勘定振替高	固定資産、製造経費等への振替です。	同左
II 原価計算の方法	個別原価計算を採用しています。材料費、労務費及び経費は各々予定単価により個別製造原価を算出し、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しています。	同左



③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,680
II 利益処分額			
1 配当金		318	
2 取締役賞与金		30	
3 監査役賞与金		1	349
III 次期繰越利益			1,331

(注) 日付は株主総会承認年月日です。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(百万円)	5,906	1,921
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		
取締役賞与金(注)		
監査役賞与金(注)		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	5,906	1,921

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	1,509	3,226	1,680	6,416	△7	14,236	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△318	△318		△318	
取締役賞与金(注)			△30	△30		△30	
監査役賞与金(注)			△1	△1		△1	
当期純利益			1,141	1,141		1,141	
自己株式の取得					△1	△1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	791	791	△1	790	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,509	3,226	2,472	7,208	△8	15,026	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	654	14,890
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△318
取締役賞与金(注)		△30
監査役賞与金(注)		△1
当期純利益		1,141
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△143	△143
事業年度中の変動額合計(百万円)	△143	647
平成19年3月31日残高(百万円)	511	15,537

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの) ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定していま す。)</p> <p>(3) その他有価証券(時価のないもの) ……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品……個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品……総平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)については、定額法によっ ています。 耐用年数及び残存価額については、法人税法と同 一の基準によっています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものに ついては、3年間で均等償却する方法を採用してい ます。</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ ています。</p> <p>(3) 長期前払費用……均等償却</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えて、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末におけ る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当 事業年度末において発生していると認められる額を 計上しています。 過去勤務債務については、5年の定額法により費 用処理することとしています。 数理計算上の差異については、5年の定額法によ り翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく期 末要支給額を計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの) ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定してい ます。)</p> <p>(3) その他有価証券(時価のないもの) 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品……同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品……同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用……均等償却</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	6 リース取引の処理方法 同左
7 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。	7 ヘッジ会計の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,537百万円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(役員退職慰労引当金) 当社は、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年5月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しました。 これにより残高はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債（区分掲記したものを除く。）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,917百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,452 〃</td> </tr> </table>	売掛金	2,917百万円	買掛金	1,452 〃	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債（区分掲記したものを除く。）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,926百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">649 〃</td> </tr> </table>	売掛金	4,926百万円	買掛金	649 〃				
売掛金	2,917百万円												
買掛金	1,452 〃												
売掛金	4,926百万円												
買掛金	649 〃												
<p>※2 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権1百万円及び長期借入金602百万円（うち602百万円は1年内返済予定）の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797 〃</td> </tr> </table>	建物	502百万円	土地	294 〃	計	797 〃	<p>※2 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760 〃</td> </tr> </table>	建物	466百万円	土地	294 〃	計	760 〃
建物	502百万円												
土地	294 〃												
計	797 〃												
建物	466百万円												
土地	294 〃												
計	760 〃												
<p>※3 会社が発行する株式数 普通株式 360,000千株 発行済株式総数 普通株式 106,135千株</p>													
<p>※4 自己株式の保有数 普通株式 52,536株</p>													
<p>5 保証債務 銀行借入金に対し次のとおり保証しています。 従業員(財形融資) 120百万円</p>	<p>5 保証債務 銀行借入金に対し次のとおり保証しています。 従業員(財形融資) 100百万円</p>												
<p>※6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が654百万円増加しています。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>													
<p>※7 有形固定資産のうち、休止固定資産が「第3 設備の状況 2 主要な設備の状況 (注)3」に記載のとおりあります。</p>	<p>※7 同左</p>												
<p>8 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	7,000百万円	<p>※8 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,950百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	1,050百万円	差引額	5,950百万円
貸出コミットメントの総額	7,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	7,000百万円												
貸出コミットメントの総額	7,000百万円												
借入実行残高	1,050百万円												
差引額	5,950百万円												
	<p>※9 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table>	受取手形	49百万円										
受取手形	49百万円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																														
<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">26,760百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  受取配当金</td> <td style="text-align: right;">780 〃</td> </tr> <tr> <td>  設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">77 〃</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">417 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11 〃</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>477 〃</u></td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費62%、一般管理費38%であり、主要な費目は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 販売手数料</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 運送費</td> <td style="text-align: right;">754 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料諸手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,135 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">258 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">131 〃</td> </tr> <tr> <td>(6) 租税公課</td> <td style="text-align: right;">123 〃</td> </tr> <tr> <td>(7) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98 〃</td> </tr> <tr> <td>(8) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">629 〃</td> </tr> <tr> <td>(9) 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">56 〃</td> </tr> <tr> <td>(10) 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">427 〃</td> </tr> <tr> <td>(11) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">454 〃</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">25 〃</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>655 〃</u></td> </tr> </table> <p>※5 固定資産撤去損の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10 〃</td> </tr> </table> <p>※6 子会社投資等損失はVINA-TAKAOKA CO., LTD. の出資持分譲渡に伴うものです。 なお、平成18年1月確定の債務免除益34百万円が含まれています。</p>	売上高	26,760百万円	営業外収益		受取配当金	780 〃	設備賃貸料	77 〃	製造経費	48百万円	販売費及び一般管理費	417 〃	その他	11 〃	<u>計</u>	<u>477 〃</u>	(1) 販売手数料	174百万円	(2) 運送費	754 〃	(3) 給料諸手当・賞与	2,135 〃	(4) 退職給付費用	258 〃	(5) 役員退職慰労引当金繰入額	131 〃	(6) 租税公課	123 〃	(7) 減価償却費	98 〃	(8) 研究開発費	629 〃	(9) 広告宣伝費	56 〃	(10) 福利厚生費	427 〃	(11) 賃借料	454 〃	一般管理費	629百万円	当期製造費用	25 〃	<u>計</u>	<u>655 〃</u>	機械及び装置	36百万円	工具・器具及び備品	10 〃	<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">30,167百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  受取配当金</td> <td style="text-align: right;">270 〃</td> </tr> <tr> <td>  設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">56 〃</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">537 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△56 〃</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>500 〃</u></td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費63%、一般管理費37%であり、主要な費目は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 販売手数料</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 運送費</td> <td style="text-align: right;">972 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料諸手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,188 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">291 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 租税公課</td> <td style="text-align: right;">118 〃</td> </tr> <tr> <td>(6) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">110 〃</td> </tr> <tr> <td>(7) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">727 〃</td> </tr> <tr> <td>(8) 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">61 〃</td> </tr> <tr> <td>(9) 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">427 〃</td> </tr> <tr> <td>(10) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">435 〃</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">21 〃</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>749 〃</u></td> </tr> </table> <p>※5 固定資産撤去損の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17 〃</td> </tr> </table>	売上高	30,167百万円	営業外収益		受取配当金	270 〃	設備賃貸料	56 〃	製造経費	19百万円	販売費及び一般管理費	537 〃	その他	△56 〃	<u>計</u>	<u>500 〃</u>	(1) 販売手数料	183百万円	(2) 運送費	972 〃	(3) 給料諸手当・賞与	2,188 〃	(4) 退職給付費用	291 〃	(5) 租税公課	118 〃	(6) 減価償却費	110 〃	(7) 研究開発費	727 〃	(8) 広告宣伝費	61 〃	(9) 福利厚生費	427 〃	(10) 賃借料	435 〃	一般管理費	727百万円	当期製造費用	21 〃	<u>計</u>	<u>749 〃</u>	機械及び装置	21百万円	工具・器具及び備品	17 〃
売上高	26,760百万円																																																																																														
営業外収益																																																																																															
受取配当金	780 〃																																																																																														
設備賃貸料	77 〃																																																																																														
製造経費	48百万円																																																																																														
販売費及び一般管理費	417 〃																																																																																														
その他	11 〃																																																																																														
<u>計</u>	<u>477 〃</u>																																																																																														
(1) 販売手数料	174百万円																																																																																														
(2) 運送費	754 〃																																																																																														
(3) 給料諸手当・賞与	2,135 〃																																																																																														
(4) 退職給付費用	258 〃																																																																																														
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	131 〃																																																																																														
(6) 租税公課	123 〃																																																																																														
(7) 減価償却費	98 〃																																																																																														
(8) 研究開発費	629 〃																																																																																														
(9) 広告宣伝費	56 〃																																																																																														
(10) 福利厚生費	427 〃																																																																																														
(11) 賃借料	454 〃																																																																																														
一般管理費	629百万円																																																																																														
当期製造費用	25 〃																																																																																														
<u>計</u>	<u>655 〃</u>																																																																																														
機械及び装置	36百万円																																																																																														
工具・器具及び備品	10 〃																																																																																														
売上高	30,167百万円																																																																																														
営業外収益																																																																																															
受取配当金	270 〃																																																																																														
設備賃貸料	56 〃																																																																																														
製造経費	19百万円																																																																																														
販売費及び一般管理費	537 〃																																																																																														
その他	△56 〃																																																																																														
<u>計</u>	<u>500 〃</u>																																																																																														
(1) 販売手数料	183百万円																																																																																														
(2) 運送費	972 〃																																																																																														
(3) 給料諸手当・賞与	2,188 〃																																																																																														
(4) 退職給付費用	291 〃																																																																																														
(5) 租税公課	118 〃																																																																																														
(6) 減価償却費	110 〃																																																																																														
(7) 研究開発費	727 〃																																																																																														
(8) 広告宣伝費	61 〃																																																																																														
(9) 福利厚生費	427 〃																																																																																														
(10) 賃借料	435 〃																																																																																														
一般管理費	727百万円																																																																																														
当期製造費用	21 〃																																																																																														
<u>計</u>	<u>749 〃</u>																																																																																														
機械及び装置	21百万円																																																																																														
工具・器具及び備品	17 〃																																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	52,536	6,657	—	59,193

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,657株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額 672百万円	取得価額相当額 670百万円
減価償却累計額相当額 354 "	減価償却累計額相当額 486 "
期末残高相当額 317 "	期末残高相当額 183 "
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 134百万円	1年以内 127百万円
1年超 183 "	1年超 55 "
計 317 "	計 183 "
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 135百万円	支払リース料 132百万円
減価償却費相当額 135 "	減価償却費相当額 132 "
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左



## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。  
 当事業年度(平成19年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 2,898百万円	退職給付引当金 3,028百万円
繰越欠損金 645 "	未払費用 396 "
役員退職慰労引当金 142 "	その他 28 "
未払費用 359 "	繰延税金資産合計 3,453 "
その他 298 "	(繰延税金負債)
繰延税金資産合計 4,343 "	その他有価証券評価差額金 <u>△350百万円</u>
(繰延税金負債)	繰延税金負債合計 <u>△350 "</u>
その他有価証券評価差額金 <u>△449百万円</u>	繰延税金資産の純額 <u>3,102 "</u>
繰延税金負債合計 <u>△449 "</u>	
繰延税金資産の純額 <u>3,894 "</u>	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.73 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.87 "
受取配当金等永久に損金に算入されない項目 <u>△20.81 "</u>	受取配当金等永久に損金に算入されない項目 <u>△5.43 "</u>
住民税均等割 1.93 "	住民税均等割 1.34 "
その他 1.09 "	その他 <u>△0.61 "</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>32.63 "</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.86 "</u>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	140円37銭	1株当たり純資産額	146円48銭
1株当たり当期純利益金額	9円49銭	1株当たり当期純利益金額	10円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,038百万円	1 1株当たり純資産額	
普通株式に係る当期純利益	1,007百万円	貸借対照表上の純資産額	15,537百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株式に係る純資産額	15,537百万円
取締役賞与金	30百万円	普通株式の発行済株式数	106,135千株
監査役賞与金	1百万円	普通株式の自己株式数	59千株
普通株式の期中平均株式数	106,084千株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	106,075千株
		2 1株当たり当期純利益金額	
		損益計算書上の当期純利益	1,141百万円
		普通株式に係る当期純利益	1,141百万円
		普通株式の期中平均株式数	106,079千株

## (重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	256.36	340
(株)みずほフィナンシャルグループ	300	227
(株)三井住友フィナンシャルグループ	154	164
(株)東京エネシス	97,423	111
(株)りそなホールディングス	294	93
三井トラスト・ホールディングス(株)	44,328	51
(株)興和工業所	238,500	45
那須電機鉄工(株)	75,000	43
中部電力(株)	10,000	40
日本原子力発電(株)	3,509	36
その他18銘柄	70,156.06	118
計	539,920.42	1,273

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,590	510	45	15,055	10,568	344	4,487
構築物	2,484	408	26	2,866	2,015	78	850
機械及び装置	9,044	862	432	9,475	7,477	300	1,997
車両及び運搬具	214	50	14	250	190	17	60
工具・器具 及び備品	7,571	600	358	7,812	6,673	281	1,139
土地	5,055	—	—	5,055	—	—	5,055
建設仮勘定	—	3,054	2,860	194	—	—	194
有形固定資産計	38,960	5,487	3,737	40,710	26,925	1,022	13,785
無形固定資産							
借地権	7	—	—	7	—	—	7
ソフトウェア	595	949	459	1,085	105	82	980
ソフトウェア仮勘定	252	887	1,140	—	—	—	—
施設利用権等	44	12	3	54	9	0	45
無形固定資産計	900	1,849	1,602	1,147	114	83	1,033
長期前払費用	224	21	45	201	76	25	124

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりです。

- (1) 全社統合システム 755百万円(ソフトウェア)
- (2) 鉄心自動製造装置 138百万円(機械及び装置)

2 当期減少額の主なものは次のとおりです。

- (1) X線回折装置 18百万円(機械及び装置)
- (2) 高圧巻線機 10百万円(機械及び装置)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	74	1	0	(注)27	48
役員退職慰労引当金	348	8	357	—	—

(注) 一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	現金	当座預金	普通預金	計
金額(百万円)	0	0	4,628	4,628

(ロ) 受取手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
日立キャピタル(株)	262	東京鋼鐵(株)	36
愛知製鋼(株)	46	(株)オクト電気	28
大崎商事(株)	39	その他	502
		合計	915

(ii) 決済期日別内訳

期日	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
金額 (百万円)	185	166	366	146	44	6	—	915

(ハ) 売掛金

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
東京電力(株)	4,783	大阪市交通局	248
(株)サット	362	(株)ティーアイビーシー	224
首都高速道路(株)	256	その他	4,052
		合計	9,927

(ii) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,870	47,158	44,101	9,927	81.6	65.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

(二) たな卸資産

(i) 製品・仕掛品

種別	変圧器	開閉装置	制御装置他	計
製品 (百万円)	3,726	142	1,316	5,184
仕掛品 (百万円)	2,596	1,162	4,960	8,719

(ii) 原材料

種別	鋼材	非鉄金属	絶縁材料	部品	その他	計
金額(百万円)	95	576	52	297	58	1,081

(iii) 貯蔵品

補助材料等 28百万円

(ホ) 繰延税金資産

区分	金額(百万円)
流動資産に計上している繰延税金資産	344
固定資産に計上している繰延税金資産	2,757
合計	3,102

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(税効果会計関係)」に記載しています。

## (b) 流動負債

## (イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)ユニマック	998	電機資材(株)	340
古河電気工業(株)	706	タカオカ エンジニアリング(株)	300
日立電線(株)	383	その他	7,489
		合計	10,218

## (ロ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	957	(株)常陽銀行	480
(株)りそな銀行	920	その他	175
(株)三菱東京UFJ銀行	782	1年以内に返済予定の 長期借入金	1,595
(株)みずほコーポレート銀行	535	合計	5,445

## (ハ) 1年内償還予定の社債

種別	金額(百万円)
・第3回無担保社債(三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	300
・第4回無担保社債(りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)	200
・第5回無担保社債(三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)	320
合計	820

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表⑥連結附属明細表」に記載しています。



(c) 固定負債

(イ) 社債

種別	金額(百万円)
・第3回無担保社債(三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	150
・第4回無担保社債(りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)	100
・第5回無担保社債(三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)	200
合計	450

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表⑥連結附属明細表」に記載しています。

(ロ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
㈱三井住友銀行	1,705	中央三井信託銀行(㈱)	785
㈱りそな銀行	1,410		
㈱三菱東京UFJ銀行	1,210	その他	1,730
㈱みずほコーポレート銀行	1,190	合計	8,030

(ハ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	11,313
年金資産	△3,184
その他	△686
合計	7,443

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の端数株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主を対象として当社製品の整水器(アクティブビオ)本体または交換カートリッジのご購入優待割引券(希望小売価格から本体または交換カートリッジ50%割引)を送付いたします。

(注) 当社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |                         |                 |                             |                           |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第145期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第146期中)        | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月18日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高岳製作所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高岳製作所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。